

2025. 2.12

TOYOBO
Beyond Horizons

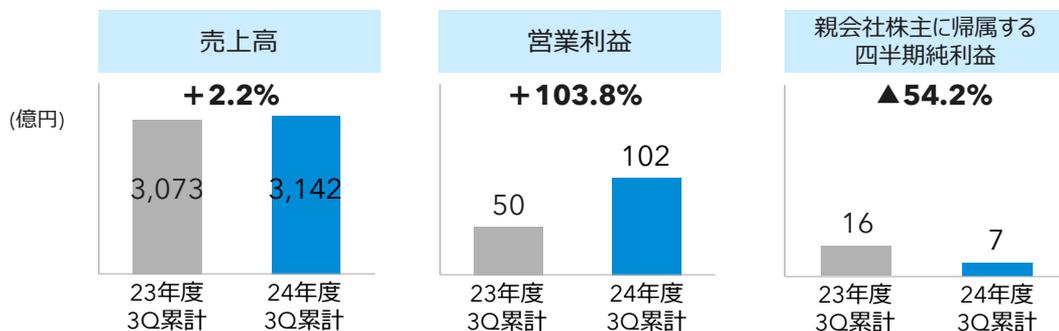
2024年度 第3四半期 決算説明

東洋紡株式会社

皆さま、おはようございます。斧でございます。本日は弊社の決算説明会に参加をいただきましてありがとうございます。また、平素より弊社をお引き立ていただいておりますことを併せてお礼申し上げます。それでは、2024年度第3四半期決算についてご説明をさせていただきます。

第3四半期累計実績

工業用フィルム、環境・機能材が堅調に推移し、要改善事業の収益性改善により、営業利益は増益。四半期純利益は、7億円で留まる



2025年3月期 通期予想

ライフサイエンスが減益も、堅調な工業用フィルムに加え、要改善事業対策により、営業利益 170 億円、当期純利益 26 億円の予想を据え置く

まず、決算のポイントです。第3四半期の業績は、売上高は3,142億円、2.2%の増収となり、営業利益は102億円、103.8%の増益となり、また、親会社に帰属する四半期純利益は7億円、54.2%の減益となりました。

営業利益が大幅な増益となりました要因は、工業用フィルムや環境・機能材が堅調に推移したこと、および、要改善事業の対策が進んだこととございます。

ただし、営業外損益と特別損益の悪化等により、四半期純利益は7億円にとどまりました。

2025年度3月期の通期予想は、年初に公表した数値を据え置きます。ライフサイエンスは減益となりましたが、工業用フィルムは引き続き堅調に推移すると想定しています。加えて、要改善事業対策の進展、更なる交易条件の改善、コスト削減効果等を織り込み、営業利益170億円、当期純利益26億円は達成可能と考えています。

決算サマリー | PL

TOYOBO

(億円)

	23年度 3Q累計	24年度 3Q累計	増減	
			金額	率
売上高	3,073	3,142	+69	+2.2%
売上総利益	648	711	+63	+9.7%
営業利益	50	102	+52	+103.8%
(率)	1.6%	3.2%	-	-
営業外損益	▲ 26	▲ 46	▲ 20	-
経常利益	24	55	+31	+131.0%
特別損益	12	▲ 13	▲ 26	-
非支配株主に帰属する四半期純利益 (控除)	1	27	+26	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	16	7	▲ 9	▲ 54.2%
EBITDA* <small>* 営業利益 + 減価償却費 (のれんを含む)</small>	195	271	+77	+39.5%
EPS (円)	17.9	8.2	-	-
ROE* <small>* 年換算ベース。 (四半期純利益×4/3)÷期首・期末平均自己資本</small>	1.1%	0.5%	-	-
減価償却費	145	170	+25	+17.3%
設備投資	451	344	▲ 108	▲ 23.8%
研究開発費	118	109	▲ 9	▲ 7.8%

3

PLです。売上高は69億円の増収となり、売上総利益は711億円、63億円の増益でした。売上総利益率は22.6%となり、前年同期比で1.5ポイント改善しました。価格改定によるスプレッドの改善や、不採算商材からの撤退等の効果が発現したと認識しています。

営業利益は52億円の増益でした。第3四半期は、フィルムで試作費用等の経費が集中的に発生し、また、ライフサイエンスで操作性が一時的に悪化したことにより、業績はやや伸び悩んでいますが、基本的にオンラインにあると考えています。

営業外損益と特別損益はそれぞれ悪化しました。加えて、非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したため、親会社に帰属する四半期純利益は7億円にとどまりました。

EBITDAは、営業利益の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加により、271億円と、77億円増加しました。

設備投資は344億円となり、前年同期比で108億円減少しました。先行投資が続いていましたが、ピークアウトしたと考えています。

営業外損益・特別損益

TOYOBO

営業外損益 内訳

(億円)

	23年度 3Q累計	24年度 3Q累計	増減
為替差益	8	2	▲ 6
受取補償金	-	5	+5
その他	13	15	+2
営業外収益 計	21	22	+1
支払利息	10	15	+5
その他	37	53	+16
営業外費用 計	46	68	+22
営業外損益 計	▲ 26	▲ 46	▲ 20

特別損益 内訳

(億円)

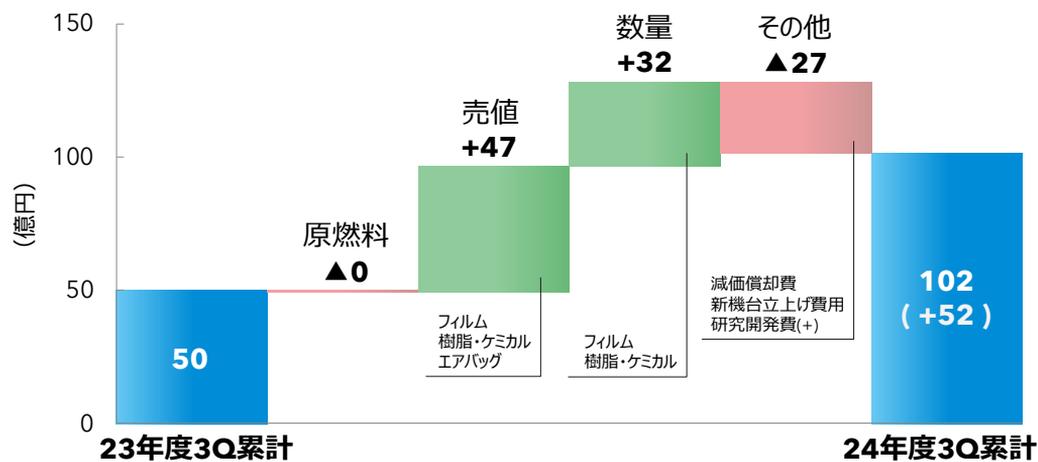
	23年度 3Q累計	24年度 3Q累計	増減
関係会社株式売却益	-	15	+15
投資有価証券売却益	30	1	▲ 30
特別利益 計	30	16	▲ 15
減損損失	-	10	+10
固定資産処分損	16	18	+2
その他	2	1	▲ 1
特別損失 計	18	29	+11
特別損益 計	12	▲ 13	▲ 26

4

営業外損益と特別損益の内訳です。営業外費用のうち、支払利息は金利の上昇等により5億円増加しました。その他は細々した費用の積み上げで、代表的なものは、能登半島地震等の災害関係費用、9月に実施したハイブリッドファイナンスの手数料、関西万博の寄付金です。いずれも一時的な費用と認識しています。

特別利益のうち、投資有価証券売却益は、前年同期に政策保有株の売却によって計上しましたが、今期はほとんどありませんでした。一方で特別損失は、フィルムの老朽設備の減損処理を実施しました。

営業利益の増減要因



	22年度		23年度				24年度		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
為替レート (円/US\$)	141	132	137	145	148	149	156	148	152
国産ナフサ (千円/kl)	72	67	67	64	73	73	79	77	73

営業利益の増減要因分析です。全体感としては、価格改定や数量増の効果により増益となったと認識しています。

原燃料因は▲0億円となり、影響はなかったと見ています。今期の国産ナフサ価格は7万円台で推移し、原料価格としてはコスト増になりましたが、一方で燃料価格が低下したため、合算すると0であると分析しました。

売値因は47億円の増益でした。フィルムを中心に値上げ活動に取り組みました。包装用フィルムは、2023年度までの原燃料価格の高騰分は概ね転嫁できたと考えていますが、原燃料以外にも、人件費、物流費等の様々なコストが上昇しており、引き続き価格改定活動に取り組んでいます。また、樹脂・ケミカルやエアバッグ用基布でも価格改定が進んでいます。

数量因は32億円の増益でした。フィルムや樹脂・ケミカルが伸びました。

その他因は▲27億円でした。主には、新規稼働設備の償却費負担、フィルム関連新機台の立上げ費用です。

	(B)		(A)	(億円)
	23/3末	24/3末	24/12末	増減(A)-(B)
総資産	5,889	6,070	6,141	+71
現預金	607	338	307	▲ 31
棚卸資産	1,219	1,220	1,230	+10
有形固定資産	2,402	2,815	2,960	+145
純資産	2,214	2,301	2,325	+24
自己資本	1,896	1,970	1,955	▲ 15
うち利益剰余金	705	703	676	▲ 28
非支配株主持分	318	331	370	+39
有利子負債	2,294	2,492	2,659	+167
D/E レシオ	1.21	1.26	1.36	-
D/E レシオ (資本性調整後) *1	-	-	1.14	-
Net Debt / EBITDA倍率 *2	5.8	7.5	6.5	-

*1 劣後ローンおよび劣後債資本性調整後のD/Eレシオ

*2 (有利子負債 - 現預金) <期末> / EBITDA <年換算>

6

BSです。総資産は6,141億円、前期末比71億円の増加でした。主には、積極的な設備投資により、有形固定資産が2,960億円、前期末比で145億円増加しました。

この投資を賄いましたのが有利子負債です。2,659億円と、167億円増加しました。その結果、D/Eレシオは1.36倍となりましたが、ハイブリッドファイナンスによる資本性調整後は1.14倍です。

財務体質が悪化していますが、管理範囲内に収まっていると考えています。今後は、設備投資案件を確実に回収し、財務体質の改善に努めていきます。

決算サマリー | セグメント別

TOYOBO

(億円)

	売上高		営業利益		
	23年度 3Q累計	24年度 3Q累計	23年度 3Q累計	24年度 3Q累計	増減
フィルム	1,174	1,249	15	38	+23
ライフサイエンス	253	257	35	15	▲ 20
環境・機能材	862	835	30	56	+26
機能繊維・商事	689	713	▲ 15	1	+16
不動産・その他	96	88	21	18	▲ 3
消去・全社	-	-	▲ 36	▲ 26	+10
合計	3,073	3,142	50	102	+52

7

セグメント別です。売上高につきまして、フィルム、ライフサイエンス、機能繊維・商事は増収となりました。営業利益につきまして、ライフサイエンスは減益でしたが、フィルム、環境・機能材、機能繊維・商事は増益となりました。

(億円)

	23年度			24年度			増減	
	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	金額	率
売上高	781	393	1,174	828	421	1,249	+75	+6.4%
営業利益	14	1	15	30	8	38	+23	+155.9%
(率)	1.8%	0.2%	1.3%	3.6%	2.0%	3.1%	-	-

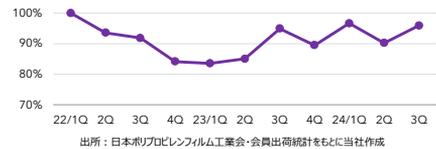
包装用フィルム

- 新製品開発費用などコスト上昇影響あるも、荷動きの回復や製品価格改定の進捗により、収益性は回復基調

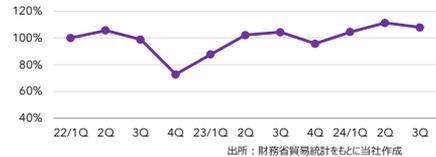
工業用フィルム

- 液晶偏光子保護フィルムは、堅調に推移
- セラミックコンデンサ用離型フィルムは、本格的な需要拡大に至らず。新機台の立上げ費用が増加

食品包装用OPPフィルム国内市場 出荷実績 (22/1Q:100%)



日本からのMLCC輸出実績 (22/1Q:100%)



それでは、個別にコメントをいたします。

まずはフィルムです。売上高は75億円の増収、営業利益は23億円の増益でした。

包装用フィルムは、OPPの新製品開発、新機台の生産性改善活動等によるコスト負担が残り、苦戦したものの、荷動きの回復、製品価格の改定の進捗により、収益性は改善しています。荷動きについて、ご参考に食品包装用OPPフィルム国内市場出荷実績を、日本ポリプロピレンフィルム工業会のデータに基づき示しています。2023年度第1四半期を底とした緩やかな回復基調にあることが見て取れます。価格改定については、原燃料価格の上昇分は概ね転嫁できたと認識しています。

工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルムが引き続き旺盛な需要に支えられ、堅調に推移しました。セラミックコンデンサ用離型フィルムは、サプライチェーン全体の在庫調整は完了したと認識しています。当初、期待していたスピードからはやや遅れているものの、拡大基調にあるのは間違いないと考えています。ハイエンド、ミドルエンド、ともに拡大基調ですが、本格的な拡大は2025年度以降になると予想します。また、セラミックコンデンサ用離型フィルムの新機台では、この第3四半期から試作が始まりました。試作が順調に進んだため、本来は第3四半期と第4四半期に分散して行う予定であった試作が第3四半期に集中し、業績をやや押し下げています。

(億円)

	23年度			24年度			増減	
	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	金額	率
売上高	166	87	253	172	85	257	+5	+1.9%
営業利益	24	11	35	9	6	15	▲20	▲57.3%
(率)	14.5%	12.5%	13.8%	5.3%	6.8%	5.8%	-	-

バイオ

- 診断薬用原料酵素は、国内外ともに需要堅調。生産能力増強に伴う費用が増加

メディカル

- 人工腎臓用中空糸膜は、需要堅調。新工場の立上げ費用やインフラ関連費用が増加

医薬

- 米国FDAからの Warning Letter 解除（2023年7月）、製品価格の改定により、収益性が改善

9

ライフサイエンスです。売上高は5億円の増収、営業利益は20億円の減益でした。全体として出荷は好調に推移しましたが、新設備の償却費や新工場の立上げコストの増加により減益となりました。

バイオは、生化学診断薬用原料酵素の受注は国内外ともに堅調でした。2024年4月に新設備が立上がり、予定通り稼働しています。第2四半期の後半から出荷も始まり、事業に寄与しています。しかし、2023年度にまだ残っていたPCR検査用試薬の特需の反動、償却費等の新設備稼働に伴う費用の増加、更には、第3四半期において、一部製品での操業性の低下、酵素の原料高騰の影響があり、減益となりました。

メディカルは、人工腎臓用中空糸膜は順調に推移しました。一方、現在建設中の一貫生産工場は立上げが遅れており、関連する費用が増加しました。また、工場のユーティリティにかかる燃料転換の投資によるコスト増加影響があり、前年同期比減益となりました。

医薬は、米国FDAからのWarning Letterの解除を受け、収益性が改善に向かっています。

(億円)

	23年度			24年度			増減	
	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	金額	率
売上高	525	336	862	552	283	835	▲ 26	▲ 3.1%
営業利益	4	26	30	34	23	56	+26	+87.1%
(率)	0.7%	7.8%	3.5%	6.1%	8.0%	6.7%	-	-

樹脂・ケミカル

- エンジニアリングプラスチックは、北中米向け自動車用途の販売が拡大
- 光機能材料（感光性樹脂版）は、中国や東南アジア向けを中心に販売が増加

環境・ファイバー

- 環境ソリューションは、リチウムを濃縮回収するためのBC*1膜装置の販売が寄与。
EV市場減速の影響により、LIBS*2製造工程で使用されるVOC回収装置の出荷が減少
- 高機能ファイバーは、海外需要を着実に取り込み、堅調に推移
- 不織布マテリアルは、国内生産体制の見直しが進み、収益性が改善

*1 Brine Concentration

*2 リチウムイオン電池セパレータ 10

環境・機能材です。環境・機能材は、売上高は26億円の減収、営業利益は26億円の増益でした。

樹脂・ケミカルのエンジニアリングプラスチックは、北中米向け自動車用途の販売が拡大しました。光機能材料は、中国と東南アジア向けを中心に販売が増加しました。

環境・ファイバーの環境ソリューションは、リチウムを濃縮回収するためのBC膜装置の販売が寄与しました。一方、EV市場減速の影響により、LIBS製造工程で使用されるVOC回収装置の出荷が減少しました。高機能ファイバーは、海外需要を着実に取り込み、堅調に推移しました。不織布マテリアルは、国内の生産体制を見直し、収益性が改善しました。

(億円)

	23年度			24年度			増減	
	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	金額	率
売上高	457	232	689	479	233	713	+24	+3.5%
営業利益	▲ 9	▲ 7	▲ 15	1	▲ 0	1	+16	-
(率)	-	-	-	0.2%	-	0.1%	-	-

衣料繊維

- 中東向け特化生地は、強い需要に牽引され販売が増加。為替影響により輸出採算が好転
- 国内生産拠点の集約などの構造改革により、収益性が改善

エアバッグ用基布

- 製品価格の改定が進み、収益性が改善

11

機能繊維・商事です。衣料繊維は、中東向け特化生地は堅調な需要に支えられ、販売が増加しました。また、国内生産拠点の集約、不採算商材からの撤退等の構造改革により、収益性が改善しました。

エアバッグ用基布は、国内、海外ともに販売価格の改定を進め、収益性が改善しました。改革のロードマップに沿って予定通りに進行しています。

2024年度の事業環境見通し

TOYOBO

セグメント	事業	前回見通し (2024年11月時点)	今回見通し	
			対前回*	
フィルム	包装用	在庫調整を終え、緩やかに回復へ	-	在庫調整を終え、緩やかに回復へ
	工業用	液晶偏光子保護フィルムは需要堅調	-	需要堅調
		MLCCは年度を通じて徐々に拡大	▲	年度を通じて徐々に拡大も想定ペースを下回る
ライフサイエンス	バイオ	生化学診断薬用酵素は需要堅調	-	需要堅調
	メディカル	人工腎臓用中空糸膜は需要堅調	-	需要堅調
環境・機能材	樹脂・ケミカル	自動車用途はアジア向けで減速感あり。北中米向けは堅調	-	アジア向けで減速感あり。北中米向けは堅調
		電子材料用途の需要回復	-	需要回復
	環境・ファイバー	VOC回収装置は、EV化減速の影響あり	-	EV化減速の影響あり
不織布マテリアルの厳しい競争環境は継続		-	厳しい競争環境は継続	
機能繊維・商事	エアバッグ	アジア向けで減速感あり。北米向けは堅調	-	アジア向けで減速感あり。北米向けは堅調
共通		国産ナフサ価格は高止まり（製品価格の改定で対応）	-	国産ナフサ価格は高止まり（製品価格の改定で対応）

* 前回見通しに対し、○：改善・拡大、-：想定通り、▲：悪化・減少 12

2024年度の事業環境見通しです。第2四半期の決算発表時から大きな変更はございません。

見直したのは、MLCC離型フィルムです。前回の見通しでは、MLCCは年度を通じて徐々に拡大するとしていましたが、今回の見通しでは、年度を通じて徐々に拡大も想定ペースを下回る、としました。

2024年度 業績見通し

TOYOBO

ライフサイエンスが減益も、堅調な工業用フィルムに加え、要改善事業対策により、
営業利益 170 億円、当期純利益 26 億円の予想を据え置く

	(億円)				増減		直近予想 (24/11)
	23年度 実績	24年度 上期	24年度 下期	24年度 見通し	金額	率	
売上高	4,143	2,092	2,258	4,350	+207	+5.0%	4,350
営業利益	90	69	101	170	+80	+89.0%	170
(率)	2.2%	3.3%	4.5%	3.9%	-	-	3.9%
経常利益	70	32	83	115	+45	+65.2%	115
特別損益	▲ 14	▲ 9	▲ 31	▲ 40	▲ 26	-	▲ 40
親会社株主に帰属する当期純利益	25	1	25	26	+1	+5.9%	26
EBITDA	288	181	219	400	+112	+38.9%	403
EPS (円)	27.9	1.3	28.2	29.5	-	-	29.5
減価償却費	198	112	118	230	+32	+16.1%	233
設備投資	616	250	200	450	▲ 166	▲ 26.9%	480
研究開発費	153	72	78	150	▲ 3	▲ 2.0%	150

■設備投資 セラコン用離型フィルム新機台、バイオ工場リニューアル、重合設備更新

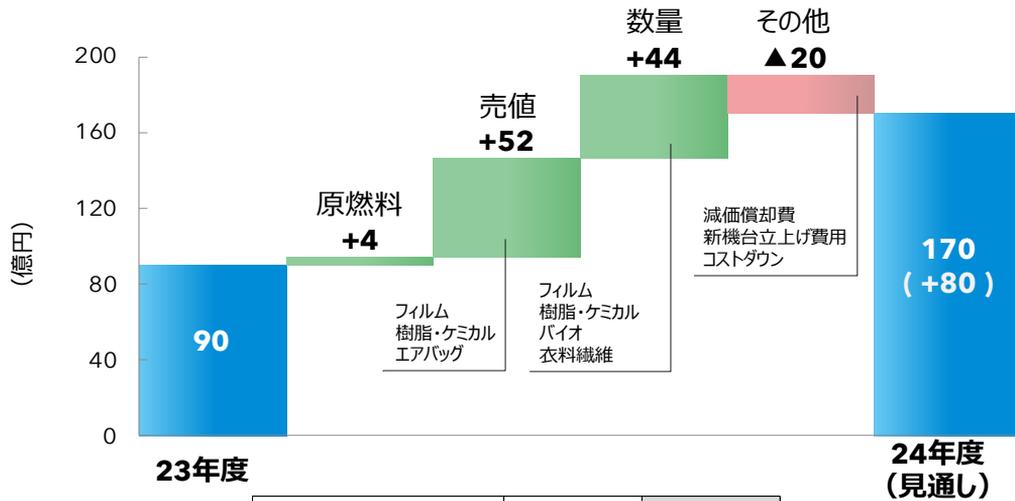
13

2024年度の業績見通しです。メディカルの一貫生産工場の立上げ遅れ等もあり、ライフサイエンスは収益改善が遅れていますが、工業用フィルムは順調に推移すると想定しています。

第3四半期は、フィルムの新機台における試作費用の増加、バイオの生産工程における操業性低下等があり、業績が伸び悩みましたが、それぞれ第4四半期には改善すると見込んでいます。また、更なる交易条件の改善、コスト削減効果も織り込み、通期の営業利益目標170億円は手が届くところにあると考えます。まだ2ヶ月ありますので、打てる手をしっかりと打ち、目標達成を目指します。

営業利益の増減要因

TOYOBO



	23年度	24年度	直近予想 (24/11)
為替レート (円/US\$)	145	154	150
国産ナフサ (千円/kl)	69	76	75

通期の営業利益の増減要因分析です。第3四半期の状況から大方変わっていません。売値因、数量因の改善による増益を想定しています。

セグメント別見通し

TOYOBO

(億円)

	売上高		営業利益			直近予想 (24/11)
	23年度 実績	24年度 見通し	23年度 実績	24年度 見通し	増減	
フィルム	1,565	1,700	27	65	+38	65
ライフサイエンス	346	360	44	25	▲19	32
環境・機能材	1,153	1,150	47	80	+33	80
機能繊維・商事	957	1,020	▲10	8	+18	5
不動産・その他	122	120	30	27	▲3	25
消去・全社	-	-	▲48	▲35	+13	▲37
合計	4,143	4,350	90	170	+80	170

15

最後にセグメント別見通しです。若干の見直しをしています。ライフサイエンスは、第4四半期での操業性の改善、メディカルの一貫生産工場の稼働による収益向上を見込むものの、第3四半期の落ち込み分まではリカバリーできないと考え、営業利益見通しを32億円から25億円に見直しました。一方、機能繊維・商事と不動産・その他は、足元の状況を鑑みて見直しました。

以上、簡単ですが、決算のご説明とさせていただきます。今年度は、何としても年初に公表した170億円を達成し、2025年度の利益の正常化に繋げていきたいと考えています。引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

本資料中の見通しや目標等、将来に関する記載事項は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の種々の要因によって、本資料の記載事項と異なる場合がありますことをご了承ください。

東洋紡株式会社

All Rights Reserved

TOYOBO
Beyond Horizons

© TOYOBO CO., LTD. All rights reserved.

補足

セグメント別情報

TOYOBO

(億円)

売上高	23 年度					24 年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
フィルム	390	391	393	391	1,565	421	407	421
ライフサイエンス	81	84	87	93	346	81	91	85
環境・機能材	250	276	336	292	1,153	281	272	283
機能繊維・商事	222	235	232	268	957	240	239	233
不動産・その他	28	38	30	26	122	29	31	29
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	971	1,024	1,079	1,069	4,143	1,052	1,040	1,051

営業利益	23 年度					24 年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
フィルム	12	2	1	12	27	15	15	8
ライフサイエンス	14	10	11	10	44	4	5	6
環境・機能材	▲ 7	10	26	17	47	13	21	23
機能繊維・商事	▲ 7	▲ 1	▲ 7	5	▲ 10	2	▲ 1	▲ 0
不動産・その他	4	10	7	9	30	5	7	6
消去・全社	▲ 17	▲ 7	▲ 12	▲ 12	▲ 48	▲ 7	▲ 9	▲ 10
合計	▲ 1	24	26	40	90	31	38	32

第167回定時株主総会での承認を条件として、
「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」への移行を決議（2025年2月12日）

背景

より迅速で効率的な業務執行と高度な経営監督を両立することの重要性が高まる

目的

- ・取締役会の業務執行決定の権限の一部を取締役に委任し、より迅速な意思決定ができる体制へ
- ・取締役会は、経営の基本方針などに関する審議・決定や業務執行の監督に重点を置く
モニタリング・ボードへの移行を志向
- ・監査を担う役員が監査等委員である取締役として取締役会における議決権を有することにより
監督機能を強化

時期 2025年6月下旬

液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF” 生産能力を増強

既存のPETフィルム製造設備を改造、“コスモシャインSRF”（以下、SRF）が生産可能に

- SRF生産能力： **最大約3割アップ**
- 時期： 2025年度 増産体制構築、2026年度 量産開始
- 特長： 3メートル幅での生産が可能（偏光板メーカー顧客のさらなる大型化要請にも柔軟に対応）
- 所在地： つるがフィルム工場（敦賀事業所内）

“コスモシャインSRF” 超複屈折ポリエステルフィルム

主な用途： **液晶TVの偏光子保護フィルム**

特長： 偏光子保護フィルムとして唯一のポリエステル製（耐水性、耐久性）
⇒吸湿による画面の反りやゆがみが生じにくい

市場*1： 成長率 **3%/年***2（画面の大型化）

グローバルシェア： **約60%***3



つるがフィルム工場

*1 液晶TV向け偏光子保護フィルム市場

*2 調査会社資料などをもとに当社推定（2030年まで）

*3 当社推定